

# 一般質問

本定例会での一般質問は、9月4日から9月5日までの2日間行われ、12人の議員が、21項目について質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。

一般質問とは？  
議員が市の仕事全般について、市長などに報告や説明を求めたり、将来の方針等について質問することをいいます。  
一般質問は、各定例会の本議会でされます。

聞いてみたいな、こんなこと

## 市民健診は無料であったが

合川 哲夫  
議員

健診料徴収は検討したい



市民健康診断

① 医療制度改革に伴う健診・保健事業について平成20年度から老人保健法が改正され、高齢者医療確保法となる。このことに伴い、40歳から74歳までを対象に健診が義務づけられ、今までの市民健診が廃止される。そこで以下の質問をする。

② 今年度までは市民健診は無料であったが、高齢者医療確保法の健診料はどうなのか。  
③ 健診内容は、メタボリック症候群を対象と聞いているがどのような内容か。また、メタボリック症候群

に影響のない、がんや肝炎ウイルス等の検診はどうなるか。また、市内の医療機関で健診可能か。

市民部長

① 国の指針により、5年後には、受診率を65%に引き上げるよう目標値が示されている。今後、広報誌などで周知していきたい。

② 健診料を徴収することはできるが、市民健診では自己負担金を徴収していなかったことなどを踏まえ、検討していきたい。

③ メタボリック症候群と予備軍を抽出し、早期介入・行動変容を目的に実施する。健診結果に基づき、保健指導に重点を置いた制度となっている。また、がんや肝炎ウイルス検診などは、健康増進法に基づく事業となるが、今後、具体的に検討していく。また、市内医療機関の協力を得られるよう、あきる野市医師会と十分協議していく。

下田 孝雄  
議員

## 公的保証人制度の導入を

### 創設に向けて取り組む



賃貸住宅

問 「安心して住み続けたいまち・あきる野」の構築について  
身寄りのない一人暮らしの高齢者や障害をもつ方から、賃貸住宅の契約・更新時に連帯保証人がいないことで、契約の拒否・入居の拒否をされた。との市民相談が、度々あることから、過去にも「公的保証人制度」

の条例制定を求めてきた。これまでの答弁では、この制度を導入している先進自治体の状況・課題等を十分研究していく、とあった。「いつまでも安心して住み続けたいまち・あきる野」「市民に思いやりのあるまち・あきる野」を築くため、早急にこの制度の導入を求める。

福祉部長  
東京都内では6自治体が必要を制定し、実施している。いずれの自治体も、

平成3年から11年にかけて制定している。今までの利用状況を見ると、利用者が少なく、特に3自治体については、制度開始以来、利用者がほとんどいないとの情報を得ている。利用者が少ない理由としては、東京都の安心入居制度や高齢者円滑賃貸住宅登録制度など、他の制度の利用が増えているようである。しかし、他の制度では契約できない場合もあることから、公的保証人制度の創設に向けて取り組んでいく。

問 昨今、教育を取り巻く環境が大きく変化している。昨年、約60年ぶりに教育基本法が改正され、本年6月には、教育関連三法も改正された。なかでも、教育



五日市地域交流センター

松原

敏雄  
議員

## 教職員研修センター設置の意義・目的は

### 実践的指導力の育成を図る

職員研修センターの設置が計画されている。そこで、以下の点について伺う。

- ① 教職員研修センター設置の意義・目的は。
- ② 各種教職員研修が行われているなか、拠点を設けることの意味は。

指導担当参事

- ① あきる野市教職員研修センターの意義・目的は、経験の浅い教員の授業力向上のために計画的な研修を進める必要から、長期的な見通しに立った人材育成、教員としての使命感の高揚、幅広い知見の習得、そして実践的指導力の育成を図るために、市内に設置するものである。

教育長

- ② プロとしての教師は、情熱・プラス技を持っていないといけない。そして、技を磨く研修センターを自分の街につくることの意味は大きい。また、研修センターで学ぶ教師の姿を市民の方に見せていくことが必要であると考えている。

職員免許法の改正で、教育免許更新制が導入された事は注目すべき点である。このような状況のなか、五日市地域交流センター内に、(仮称)あきる野市教



## まちをきれいにする条例制定を 条例化は環境委員会で検討する

問 まちをきれいにする条例の制定を  
2年前から一般質問、議会環境建設委員会等で条例案を示し提唱してきた。与党議員からも犬の糞やごみのポイ捨て問題も取り上げられてきた。私の質問に市長は、環境審議会などで検討すると約束してきた。早期に条例化すること求め、改めて市長の姿勢を伺う。



散乱するゴミ

環境経済部長  
条例の制定に当たっては、市民・事業者・市の三者の協働組織である「あきる野市環境委員会」において、まちをきれいにする観点から、ポイ捨て防止に限らず美観推進地区の設定やベットの糞の処理、まちの美観を損ねる落書き対策等も含めて検討する。  
また、条例制定の時期については、委員会の中で早期の制定が必要であるという意見があれば、その方向で考えていきたい。

市長  
私も条例を制定することにより、効果はあると考えている。  
環境委員会でもその方向で意見を述べていく。  
他に、子育て支援の充実と題して、学童保育の改善、ひばり訓練所、コスモス作業所及び虹の家への支援体制について、イオンモール進出に対する交通アクセス、地元商業振興について質問した。



## 生活物資などの備蓄は

食糧・飲料水・毛布・防水シートがある



備蓄倉庫

④ 災害時の水の確保について、市内には何か所の井戸があるか。また、井戸水の水質検査など、市は常に把握しているか。

総務部長

① 開催回数は、昨年度1回、今年度は年内の開催を予定している。また、体制は、国や東京都、警視庁、東京消防庁等の職員など28人で構成している。

② 食糧は、人口の約10%の3日分を備蓄している。他に、毛布、防水シート、飲料水の備蓄がある。

③ 災害救助法適用の場合には、東京都が設置主体となり、不適用の場合は、市長が必要と認めた場合、市が設置することから、市内建設業者との協力的体制は、今後検討する。

④ 平成7年度に災害時に使用する井戸として、町内会・自治会長から市内91か所の推薦があり、水質調査を実施した。その後、調査は実施していない。

問 当市の防災行政の全般について  
当市では、去る6月28日に震度4の地震が発生した。幸いにも大事にならずにすんだが、その後、新潟中越沖地震の発生もあり、当市の防災体制や備えは万全か伺う。

議は年何回開いているか。また、体制は。  
② 食糧や毛布など当面の生活物資の備蓄は、常に準備されているか。  
③ 建物が崩壊した場合に仮設住宅建設など、市内建設業者との災害時の協力的体制はどのようになっているか。



清水 晃 議員  
窓口6業務の今後は  
今のところ民間委託化はない

問 市場化テストの目的は、競争環境をつくり出すことで、公共サービスの質の向上とコスト削減をめざし、その担い手は官民を問わず、最も適した者に任せるということにあることから、以下について伺う。

- ① 基本理念は、基本方針は、
- ② 窓口6業務の今後の考え方は、

- 企画財政部長
- ① 事務事業全般について、不断の見直しを行い、実施に当たっては、透明・公正な競争下で、民間事業者の創意と工夫を適切に反映し、良質かつ低廉なサービスの実現を目指すものである。
  - ② 国は、官民競争入札を実施する公共サービスを定め、実施して行く。また、地方自治体は入札を実施する場合に実施方針を作成することになっている。
  - ③ 法律では、官民競争入札や民間競争入札を行わない、業務委託を行うことができ



庁舎1階窓口

ることになっている。しかし、窓口6業務は民間委託により、公共サービスの質の維持向上や経費の削減につながらないため、今のと

ころ民間委託化は行わない。他に、秋3・5・7号線の整備促進、大工塾について質問した。

市民や利用客へのサービスは  
特典サービスを整備する必要がある

田中 千代子 議員



秋川溪谷瀬音の湯

問 新四季創造(株)を指定管理者とする秋川溪谷瀬音の湯、ふるさと工房五日市がオープンして約5ヶ月がたった。当事業は、観光振興策を踏まえた地域活性化を目的とし、収益性の追求を目指していることから、現状と今後の取り組みについて伺う。

- ① 両施設の利用状況は、
  - ② 市民サービス及び利用客へのサービスの考えは、
  - ③ 地域活性化の重要な事業である農畜産物等直売所の端境期対策など、今後の営農指導についての考えは、
  - ④ 運営会社である新四季創造(株)では、特典サービスについて整備する必要があると考えている。
  - ⑤ 平成19年度は、営農環境を整えるため、パイプハウス建設の補助事業を導入した。また、ハウス栽培の勉強会などを実施した。今後も、秋川農業協同組合及び東京都と連携を図り、営農指導を行っていく。
- 環境経済部長
- ① 温泉利用客数は、8月末までに延べ10万7116人に上り、年間目標19万人に対し、56%以上を達成した。コテージの稼働率は94%となっている。また、ふるさと工房五日市は、8月末で陶芸工房2085人、和紙工房1893人の利用
- 他に、武蔵五日市駅、瀬音の湯を巡回しているバスの利便性について質問した。



山根 トミ江  
議員

## 後期高齢者医療制度の保険料減免は

所得に応じ軽減を図る予定

問 後期高齢者医療制度について

昨年6月に可決・成立した国の医療制度改革関連法案により、来年4月から、後期高齢者医療制度が創設されることになった。高齢者が安心して医療を受けら

れるよう求め以下質問する。

- ① 東京都後期高齢者医療広域連合では、保険料の設定など具体的にどのような議論が行われているか。
- ② 自治体はどのような仕事をを行うのか。
- ③ 保険料の滞納者に対す

る資格証明書の発行は、すべきでないと思うがどうか。

- ④ 国民年金だけで生計を立てている人など、収入が少ない人への保険料の減免を行うべきと思うがどうか。

市民部長

① 保険料については、医療給付の10%と保険事業分、その他の給付費分を賄う費用に当てられる。また、保険料の賦課徴収方法は、均等割と所得割それぞれ50%とし、限度額を50万円とすることなどが検討されている。

② 市は保険料の徴収に加え、被保険者資格、医療給付費の申請受付や被保険者証の引渡しなどの窓口業務等が予定されている。

③ 納められない理由を聞くなど、親切丁寧に誠意を持って対応していく。

④ 一定額以下の所得の方は、所得に応じて均等割部分を7割、5割、2割の軽減を図る予定となっている。



お年寄り

## 在宅介護サービスの満足度は

利用者の約74%の方が満足と回答

村木 英幸  
議員

問 在宅介護サービスの現状と今後の課題について

- ① 在宅介護サービス利用希望者とその家族の意に沿った適切な居宅介護支援計画の作成が行われているか。
- ② 在宅介護サービス提供事業者の種類とサービス提供量は、利用希望者にとって十分だと認識しているか。
- ③ 提供されるサービスの



在宅介護

満足度について、調査を行っているか。

- ④ 在宅介護サービスと施設サービスの各利用者数は、今後、どのように推移していくか。
- ⑤ あきる野市の第4期介護保険事業計画は、どのようなことを主眼として策定していくか。

事業所は、訪問介護、通所介護など9種別で、52事業所があり、適正なサービス提供量であると認識している。

- ③ 3年ごとに調査を行っている。また、直近の調査では、利用者の約74%の方が満足しているとの回答であった。
- ④ 地域密着型サービスなどの新しい在宅サービスの充実により、介護サービスの利用者は増加すると考えられている。
- ⑤ 保険給付の適正化、介護予防の推進、在宅介護の充実、認知症対策などが計画策定の柱になる。